

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和2年度実績・令和3年度実施計画)

【基本方針3 財政運営】			取組分類	進捗管理項目		
実施項目名	総合的な公債管理の推進		所管課	財政課		
取組内容	通常債(国の経済対策や地方財政政策等に係るもの以外の県債)の発行抑制と金利動向等を踏まえた借り換えの実施等、県債発行の時期・量・手段の適正化と資金調達手法の多様化を通じて、総合的な公債管理を推進します。					
取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績	2021(R3)実施計画			
1 「時期」の適正化	【資金調達の自由度を確保するため民間等資金に係る届出制活用】 令和2年度地方債計画の内容を踏まえ、地方債資金に関する要望の方針を定め、民間等資金については届出制を活用し、事務の平準化を図る。 【県債発行時期の分散による金利変動リスクの平準化等】 金利動向を注視しつつ、令和2年度における県債発行時期の検討を行う。	【資金調達の自由度を確保するため民間等資金に係る届出制活用】 民間等資金については9月と3月に届出制を活用し、事務の平準化を図った。 【県債発行時期の分散による金利変動リスクの平準化等】 国債等の金利の動向から超低金利の環境が当分の間、継続することが見込まれたため、県債の発行については、例年通り3月と5月に発行することとした。	【資金調達の自由度を確保するため民間等資金に係る届出制活用】 令和3年度地方債計画の内容を踏まえ、地方債資金に関する要望の方針を定め、民間等資金については届出制を活用し、事務の平準化を図る。 【県債発行時期の分散による金利変動リスクの平準化等】 金利動向を注視しつつ、令和3年度における県債発行時期の検討を行う。			
	【予算編成時における起債所要額の精査】 令和2年度地方債計画の内容を踏まえ、交付税措置のある有利な起債の選択を行うほか、公共施設等適正管理推進事業債等の国の施策に基づく特例債の活用を推進する。 【通常債発行上限額を概ね210億円以内に抑制】 当初予算及び最終予算において、通常債発行額を210億円以内に抑制する。	【予算編成時における起債所要額の精査】 国の施策に基づく特例債の活用を検討し、公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)及び地域活性化事業債等を予算に計上した。 【通常債発行上限額を概ね210億円以内に抑制】 令和2年度最終予算では172億円、令和3年度当初予算計上額は153億円となっており、毎年度の目標210億円以内となっている。	【予算編成時における起債所要額の精査】 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和3年度地方債計画の内容を踏まえて、交付税措置のある有利な起債の積極的な活用を図るとともに、公共施設等適正管理推進事業債等の国の施策に基づく特例債の活用を推進する。 【通常債発行上限額を概ね210億円以内に抑制】 当初予算及び最終予算において、通常債発行額を210億円以内に抑制する。			
	【金利情勢等を踏まえた借り換え等の実施】 借換債発行において、長期金利の動向を踏まえながら、借入年限ごとの金額を決定する。 【据置期間等の借入条件の見直し等】 据置期間をできる限り短縮すること等を引き続き実施する。	【金利情勢等を踏まえた借り換え等の実施】 超低金利環境の下で、5年又は10年の借換予定債と20年債の発行を引き続き行い、金利変動リスクの分散に努めた。 【据置期間等の借入条件の見直し等】 据置期間を短縮し、総利払い額の減速を図った。	【金利情勢等を踏まえた借り換え等の実施】 借換債発行において、長期金利の動向を踏まえながら、借入年限ごとの金額を決定する。 【据置期間等の借入条件の見直し等】 据置期間をできる限り短縮すること等を引き続き実施する。			
	【市場公募債の導入検討等】 定時償還債の登場など新たな地方債商品の登場を踏まえつつ、引き続き市場公募地方債の導入を検討する。	【市場公募債の導入検討等】 市場公募団体の情報収集を行い、本県において、市場公募債を導入する場合の影響等について、分析する等必要な検討を行った。	【市場公募債の導入検討等】 定時償還債の登場など新たな地方債商品の登場を踏まえつつ、引き続き市場公募地方債の導入を検討する。			
取組の効果	通常債の発行を抑制し、併せて金利動向等を踏まえた借入条件を設定することにより、将来負担の軽減を図ることができた。					
成果指標	成果指標名	基準値	2019(R1)実績値	2020(R2)		2021(R3)目標値
	県民一人当たり県債残高	475千円※	435千円	421千円	54千円	475千円未満
	実質公債費比率	11.3%※	8.4%	7.9%	3.4%	11.3%未満
	将来負担比率	61.3%※	45.0%	42.6%	18.7%	61.3%未満
※基準値は過去5年平均						
評価	推進状況	○ 順調				
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、交付税措置のある有利な起債の積極的な活用を図りつつ、通常債については、引き続き発行抑制に取り組み、将来負担の軽減を図るとともに、金利変動リスクを分散するため、県債の借入時に償還期間の多様化や借入条件の見直しに取り組む。 さらに、現在の金利環境等が激変した場合に備え、市場公募地方債の導入等、引き続き資金調達手法の多様化を検討する。					